



# AppGuardのご紹介

株式会社Blue Planet-works

AppGuard Evangelist 奥村 健太



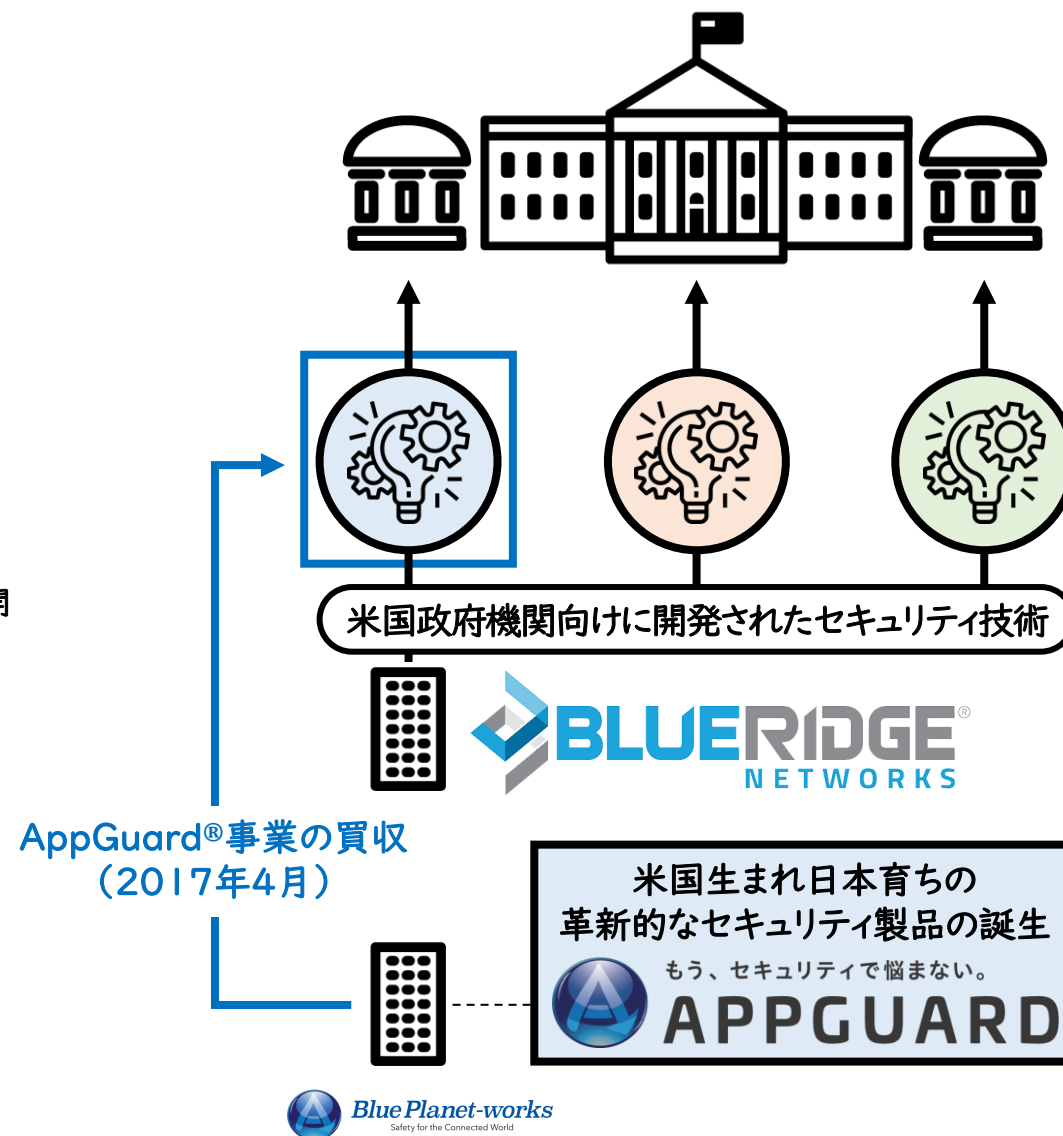
# 株式会社Blue Planet-worksについて



Blue Planet-works

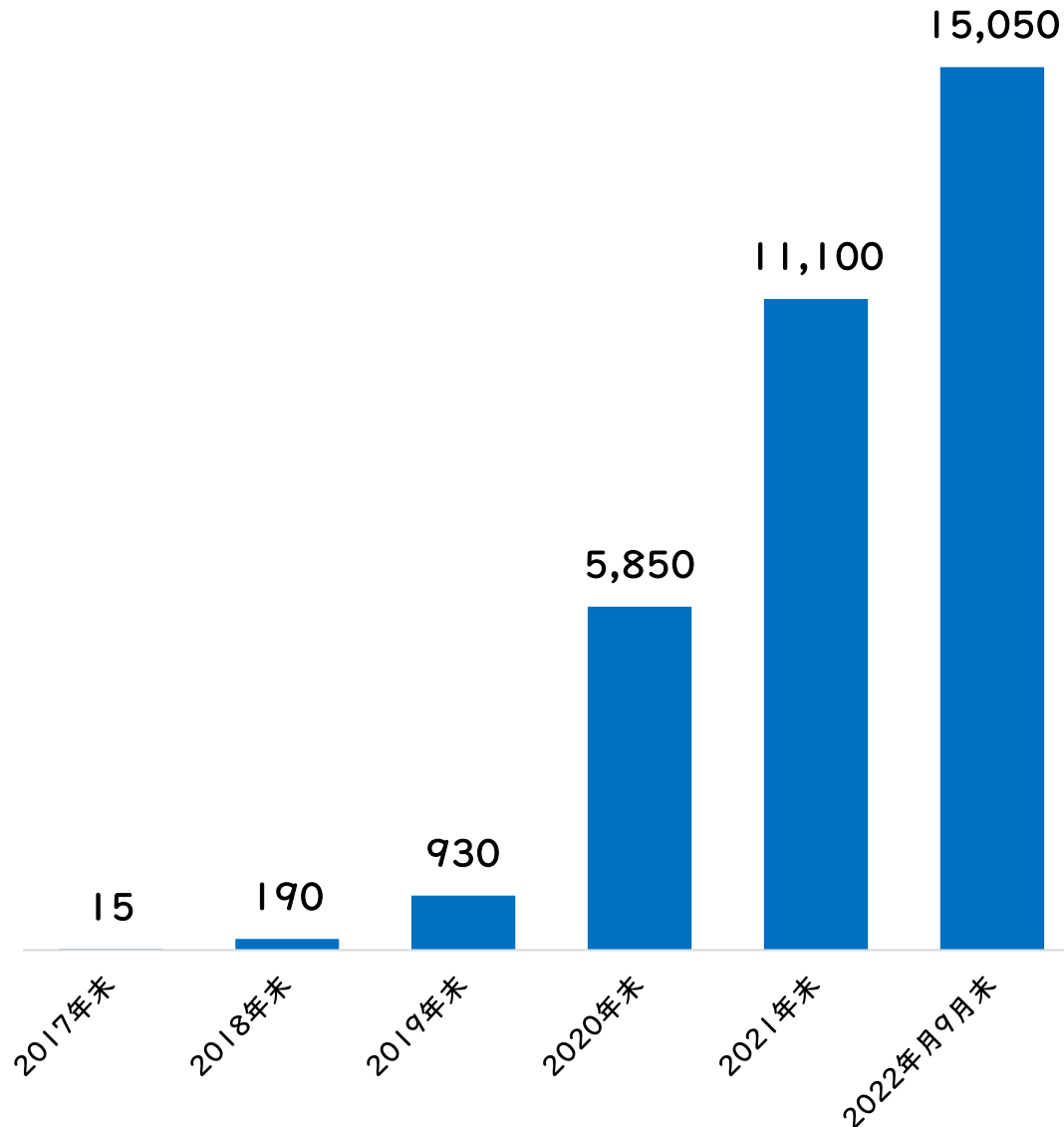
Safety for the Connected World

商号	株式会社Blue Planet-works
英文社名	Blue Planet-works, Inc.
住所	141-0032 東京都品川区大崎4-1-2ウイン第2五反田ビル3F
設立	2017年4月
資本金	82億円(2021年12月時点)
代表取締役	小林ヤンネ孝貢(会長) 原口直道(社長)
事業内容	「AppGuard」の技術を応用したサイバーセキュリティプロダクトの開発・販売及び付帯サービスの提供
従業員数	42名(2021年12月時点)
株主	株式会社東京ウェルズ SBIインベストメント株式会社 Blue Ridge Networks, Inc. PCIホールディングス株式会社 ANAホールディングス株式会社 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社 株式会社電通グループ 株式会社JT 株式会社JT 第一生命保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社 他多数



# 国内における累積導入者数と事例ユーザー

## AppGuard累積導入社数の推移（国内）



## AppGuard導入事例企業（国内）



国内導入累積社数  
**15,000社突破**  
(2022年9月末時点)





*Blue Planet-works*  
Safety for the Connected World

# 今こそ新しい守りのカタチが必要な時

- AppGuardが提唱するゼロトラスの守り方 -

## これまでの守り方

### 悪い物を見つけて排除

過去の情報から害を成す悪いモノを例外として排除

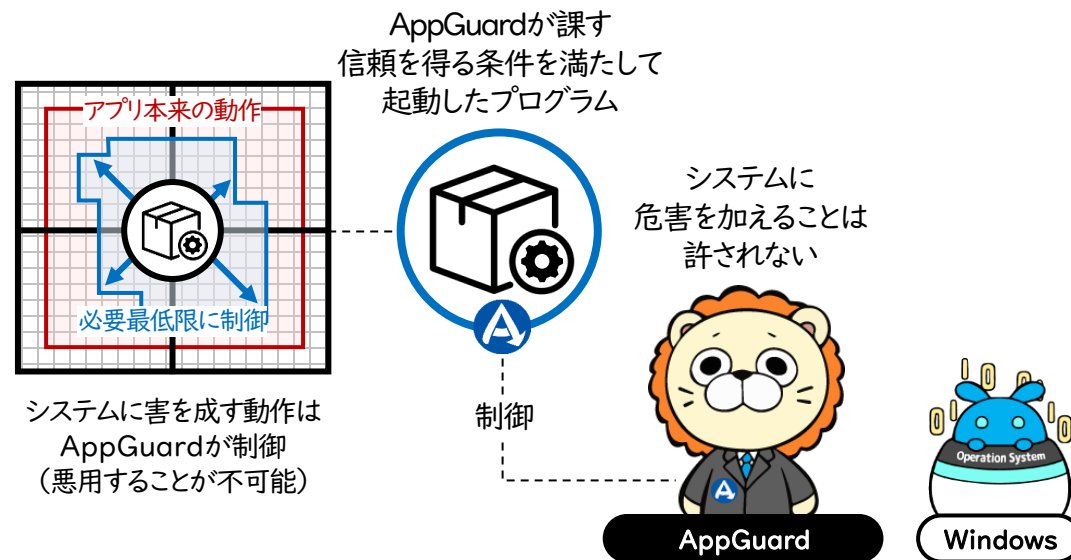


攻撃者が先手を取れる状況を覆せない

## これからの守り方

### 悪い事をさせない環境を作る

端末のプロセスをゼロトラスト化し侵害行為を許さない



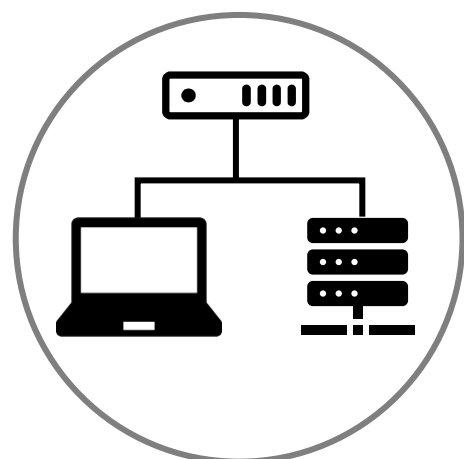
攻撃者は先手を取れても目的は達成できない

# エンドポイントをゼロトラストする防衛へ

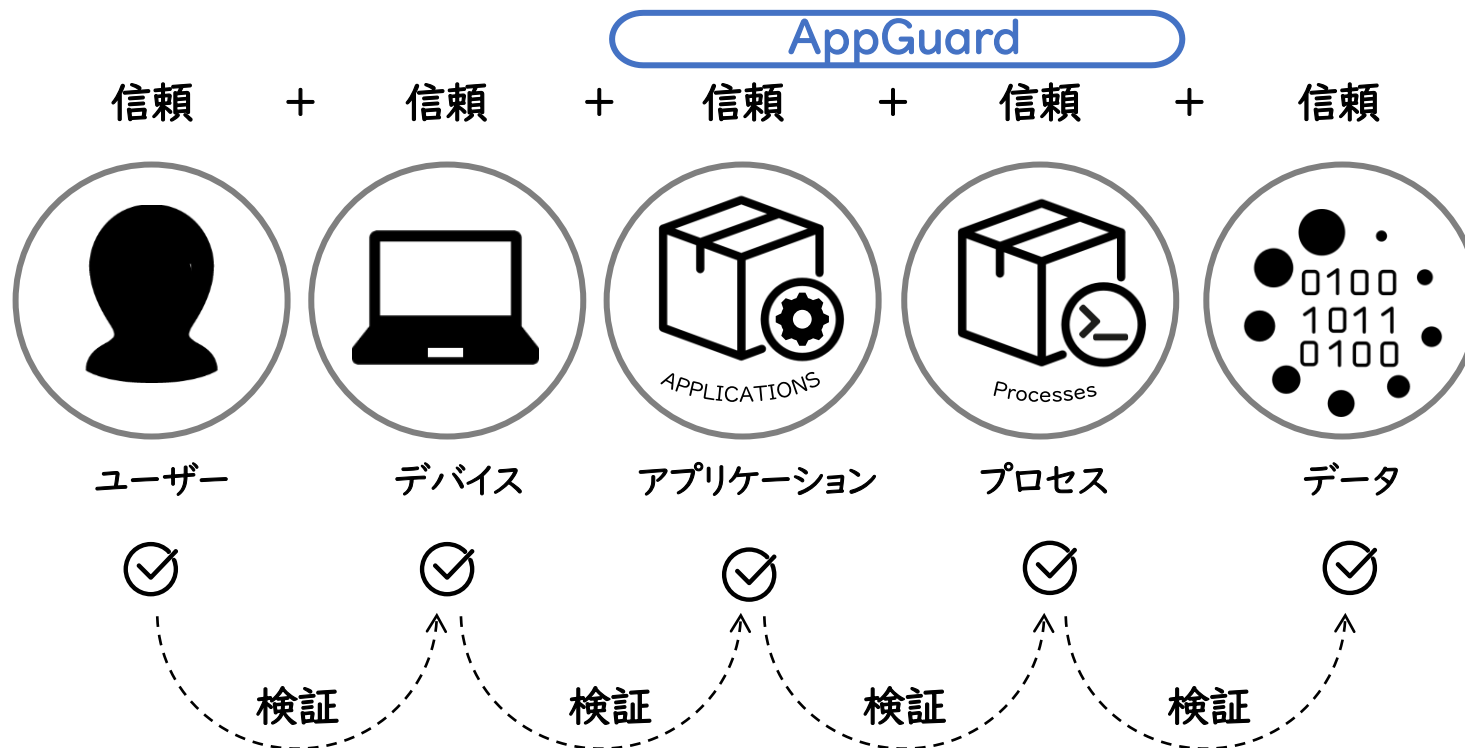


今のエンドポイントセキュリティはアプリケーションの起動やそのプロセス中で悪意のある動きを検知する仕組みが一般的です。ゼロトラストの概念にのっとり、アプリケーションへの信頼とそのプロセスを検証し続けるゼロトラストの仕組みをエンドポイント内で実装することが重要です。

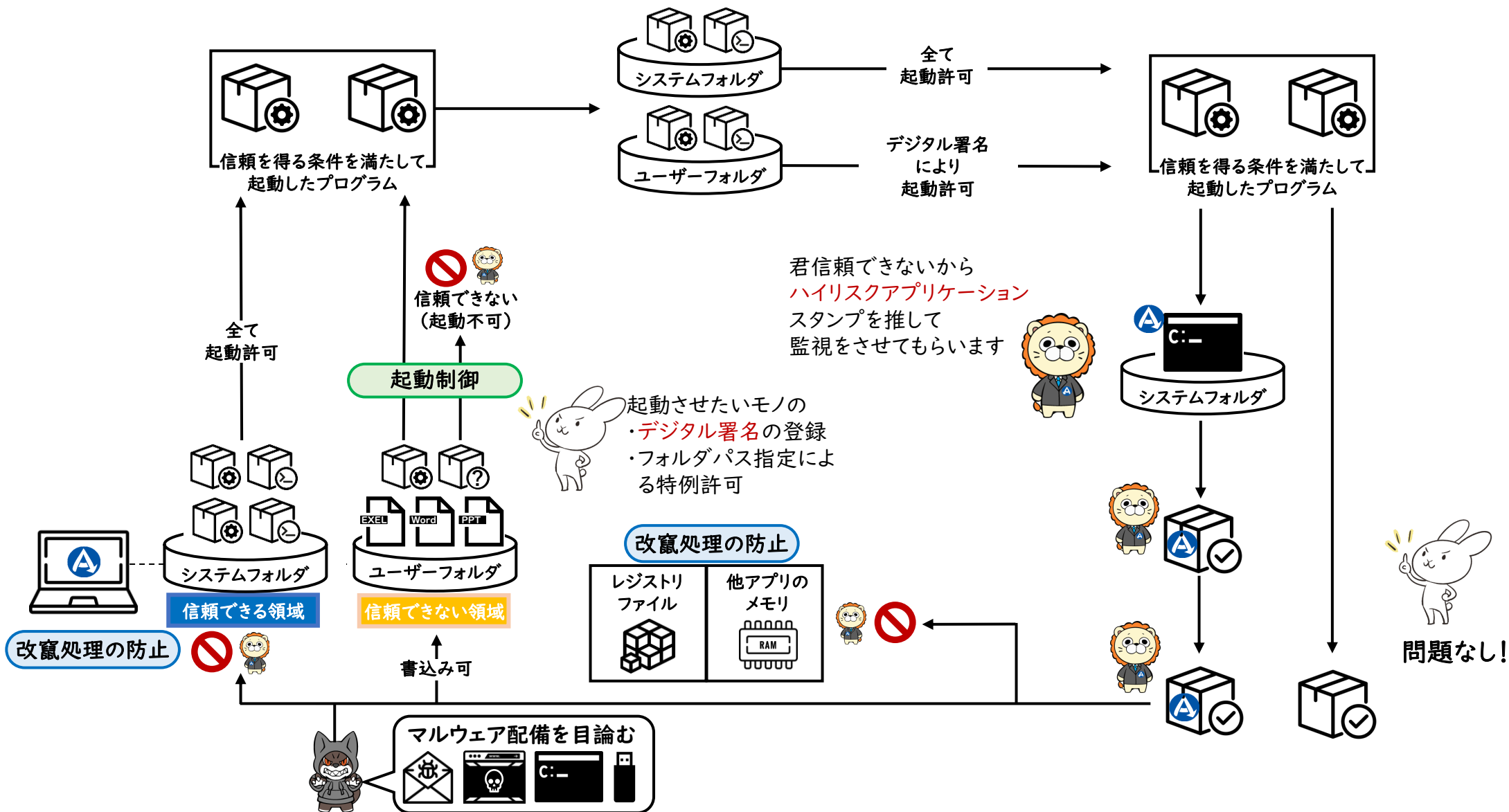
ゼロトラストは特定のツールを指すものではなく  
小さな信頼をつなぎ合わせて不確実性を遡減していくための戦略



境界線による  
セキュリティ対策  
(従来の取り組み)

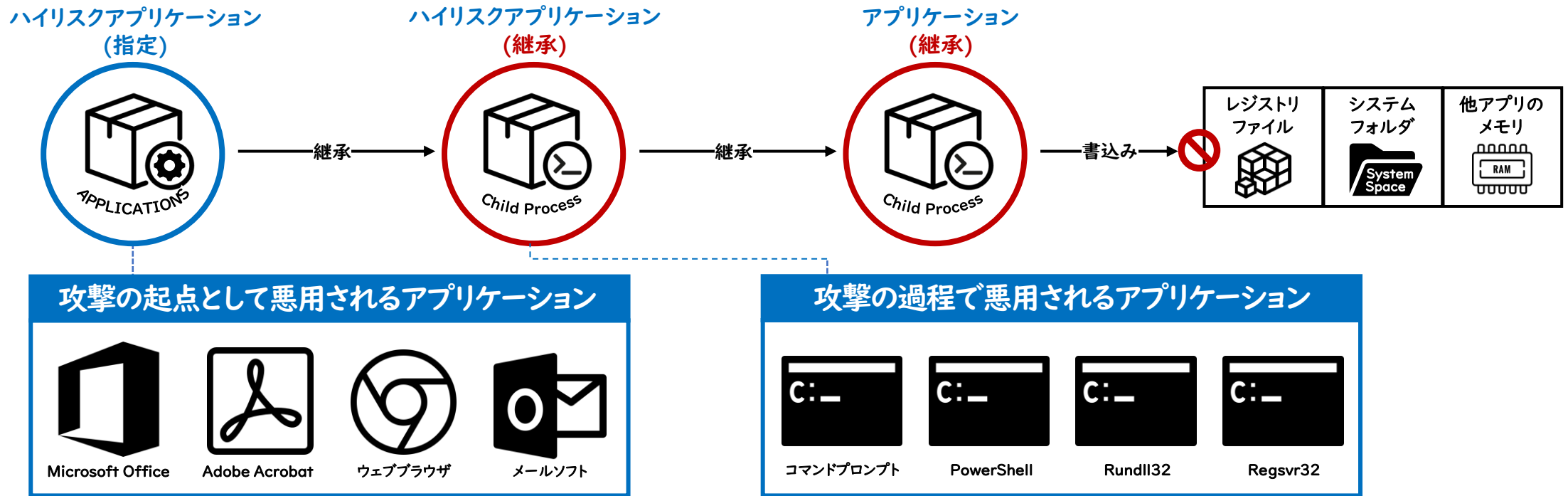


# 新しいゼロトラストの守り方



# ゼロトラストを可能にしたAppGuardの検証技術

## AppGuardが持つ特許技術が可能にする「ポリシーの自動継承機能」



AppGuardでは、攻撃に利用されやすいアプリケーションをハイリスクアプリケーションとあらかじめ定めています。攻撃者は攻撃プロセスの中で1度でもハイリスクアプリケーションを起動させると、その後の挙動は全て監視、検証され続け、改竄処理の禁止ルールを適用し続けます。





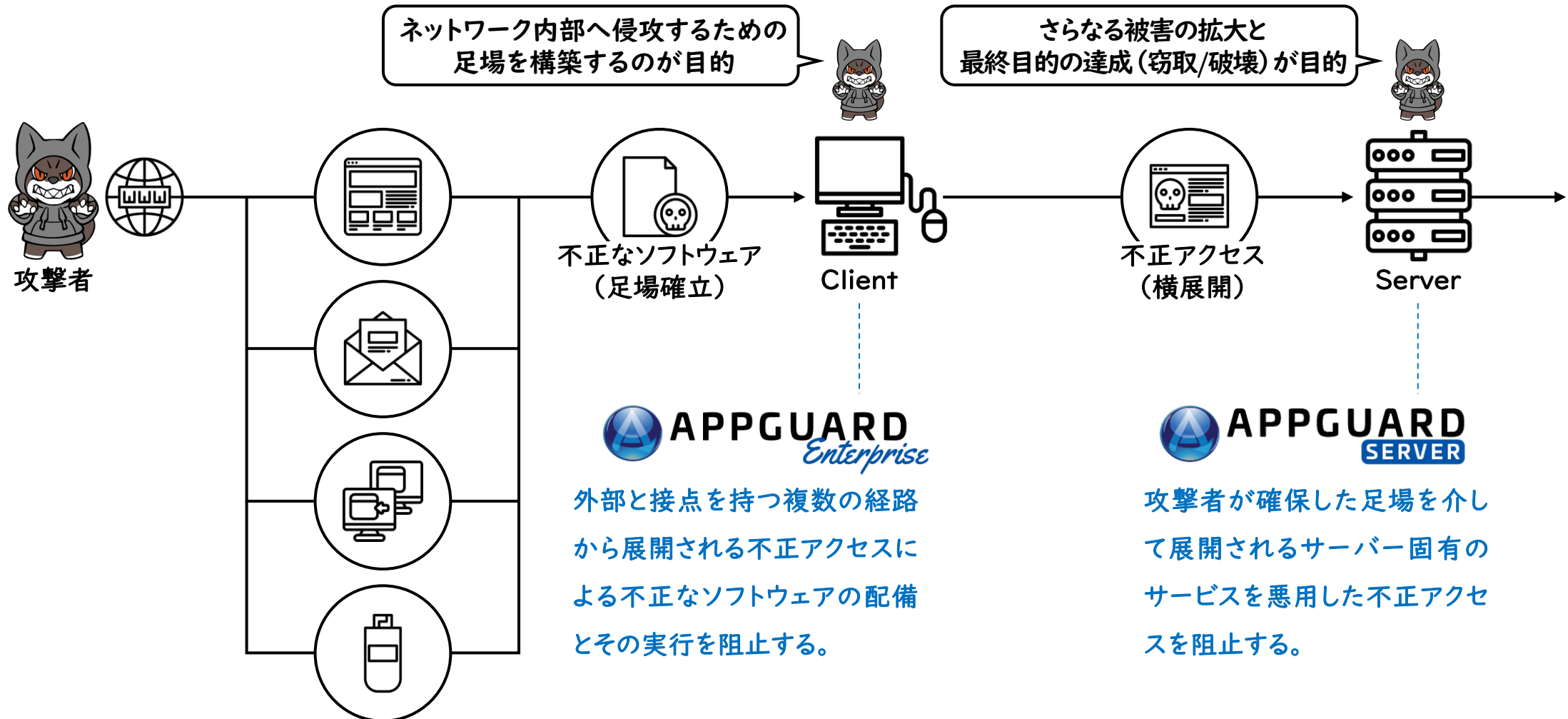
*Blue Planet-works*  
Safety for the Connected World

# 守るべき箇所をピンポイントで守る

- ロックダウンが実現するAppGuard Serverの絶対防御 -

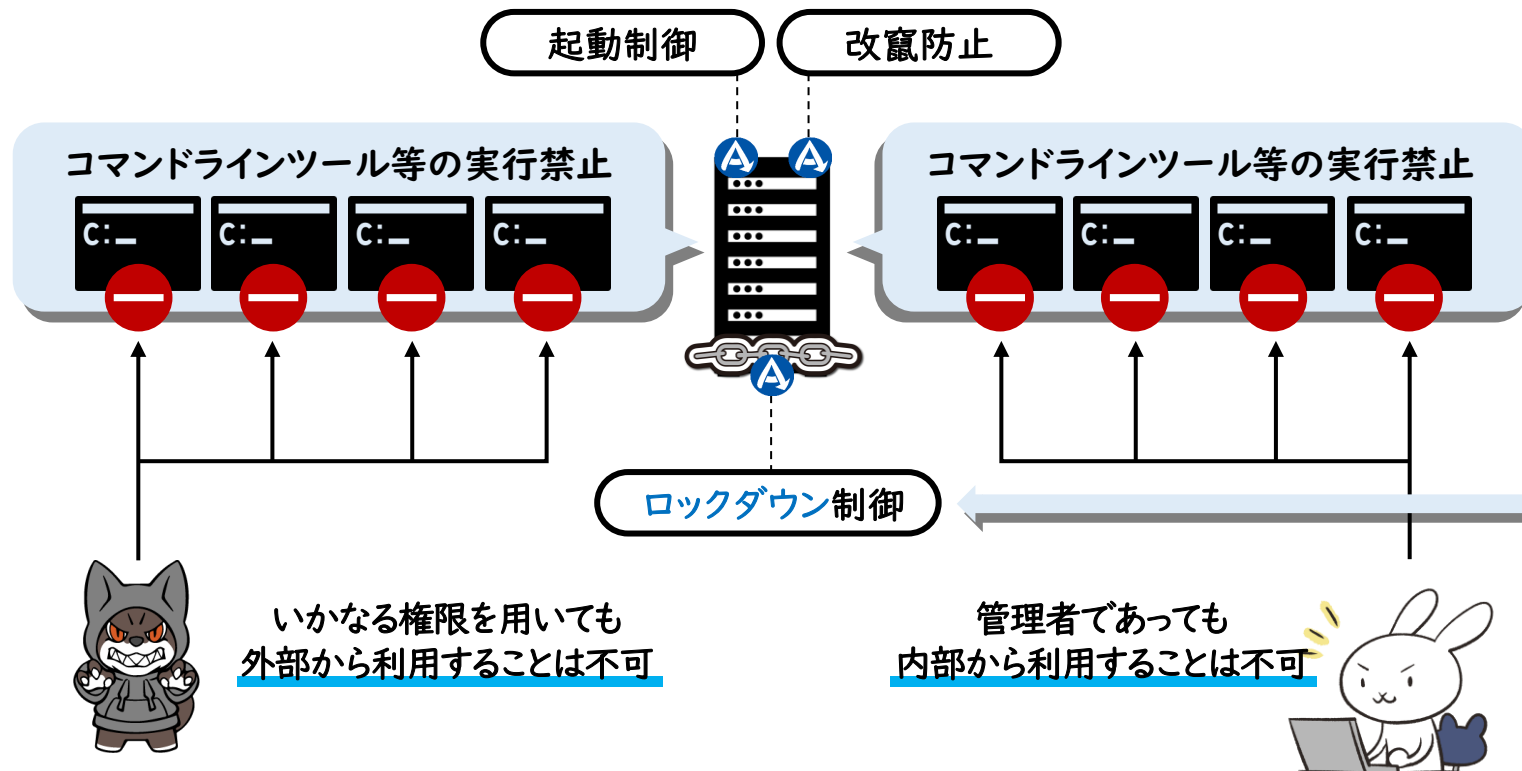
# サーバーとクライアントは同じ保護ポリシーではダメ

▶ サイバー攻撃に対して守りたい場所に応じた適切な保護ポリシーが必要

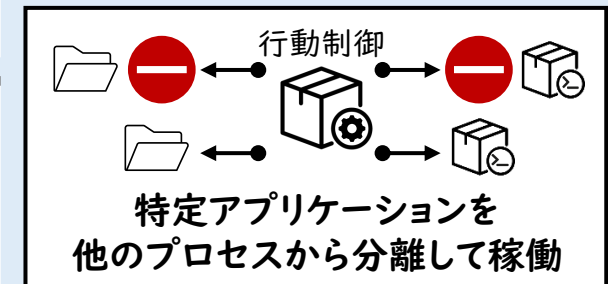
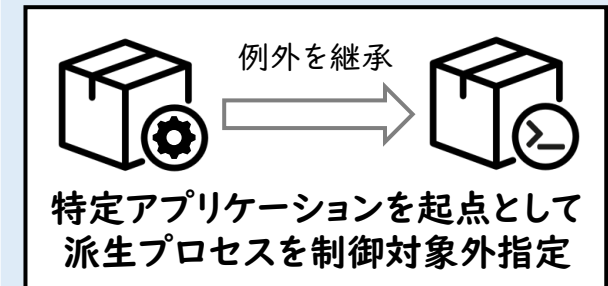
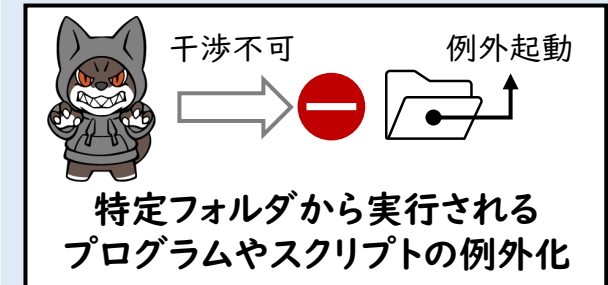


# サーバー版のロックダウン制御

Windows Serverに対して脆弱性を悪用したRCEを成立させないように  
内外からのコマンドラインツール等の実行を禁止してロックダウン状態にして  
サーバー固有のサービスを悪用した窃取・削除・暗号化等を阻止



必要なアプリケーションを  
安全に動かす仕組み (例外設定)



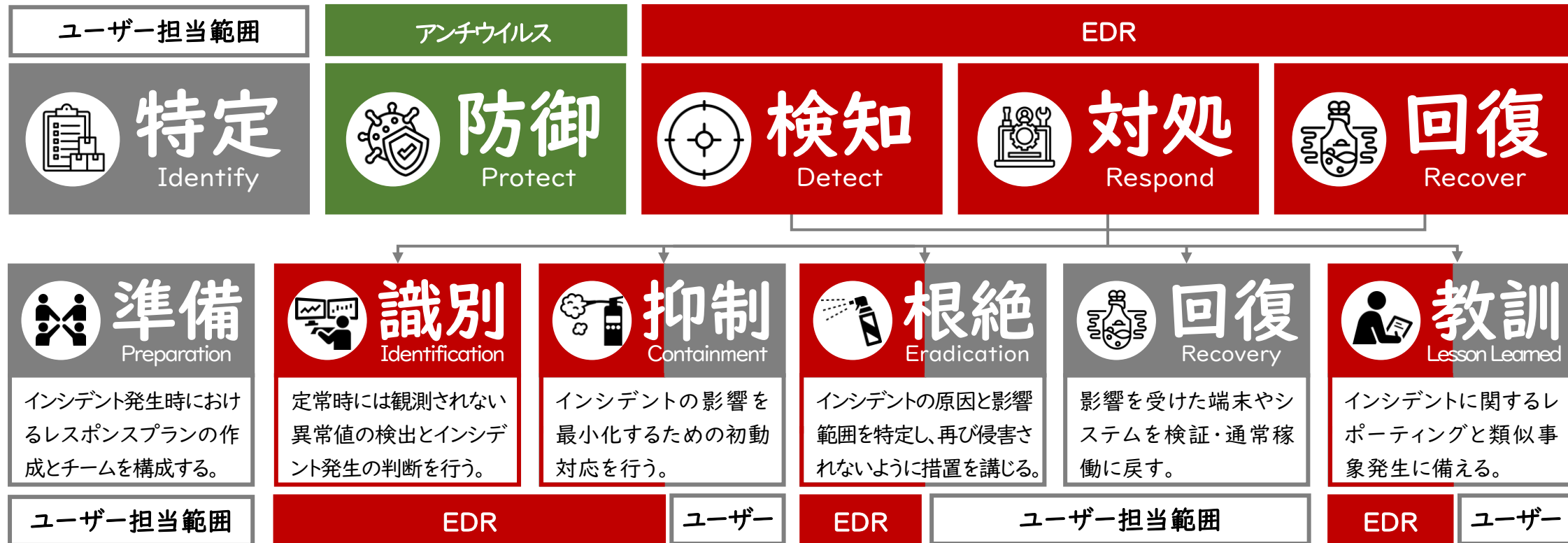


*Blue Planet-works*  
Safety for the Connected World

# AppGuardが実現する新しい多層防御のカタチ

# NIST SP800-171に潜む課題

▶ 導入しても使いこなせない可能性を払拭することが困難



【SANS Instituteにおけるインシデントレスポンスの構成要素 (EDR導入に際して設計・構築が必要なスキーム)】

ツール (EDRとその運用含む) を配備するだけでは  
事後対策の強化にはつながらないのか…  
(自組織内に専門人材の配備や運用体制の構築が必要)



# 「予防」の概念はセキュリティの考え方を変える

NIST (米国標準技術研究所) が提唱するサイバーセキュリティフレームワーク (NIST SP800-171)



←**これまででも対策してきた領域**→

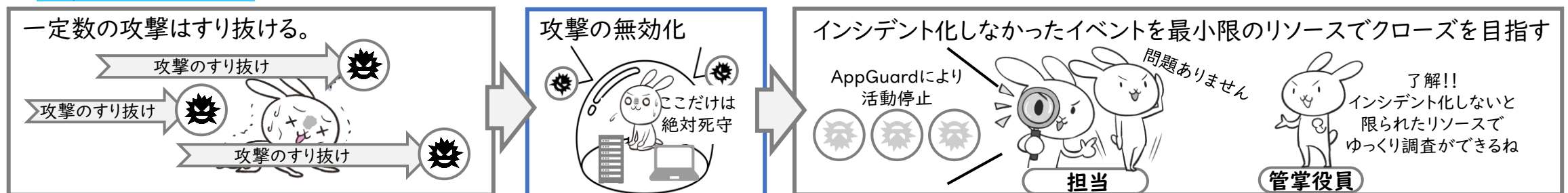
新たな要素として追加

←出来れば取り組みたいが人材、予算等の都合上、新たな投資が困難な領域→

## ■これまでのカタチ



## ■これからのカタチ



## NISTのCSF改定案に対する意見

2022年4月25日  
一般社団法人 日本経済団体連合会  
サイバーセキュリティ委員会  
サイバーセキュリティ強化WG  
(英語版はこちら)

### 1. フレームワーク間での関係性について

サイバーセキュリティフレームワークの中で、NIST SP800シリーズ間での関係性を明確化してはどうかと考える。例えば、サイバーセキュリティフレームワークとSP800-171を用いて対策をとっている企業がSP800-207 (Zero-Trust Architecture) も適用した場合に、Coreの5本柱にどのような影響をあたえるのかの示唆があればよいと考える。

### 2. 細分化されたフレームワークの軽重について

昨今のサイバーセキュリティフレームワークは「対処 (Respond)」・「回復 (Recover)」に重きが置かれている傾向があるため、軽重があってもいいのではないかと考える。

### 3. 今後のフレームワークへの要望について

わが国はSociety 5.0というIoTで全ての人とモノがつながる社会を見据えている。数多くの企業がサイバーセキュリティの対策を実施する際、NISTのフレームワークを活用している。その中で各社に求められることは、システム間連携を止めることを極小化し、「対処 (Respond)」と「回復 (Recover)」を最小限にすることである。インシデントが発生し、「対処 (Respond)」・「回復 (Recover)」フェーズに至ると、ビジネスを止めなければならない。

これを回避するため、SP800-207のZTA (Zero-Trust Architecture) の考え方を導入し、「防御 (Protect)」フェーズと「検知 (Detect)」フェーズの間に「予防 (Prevent)」フェーズを新設して、インシデントの発生によりビジネスを止める前に予防的な措置をとることが重要である。

「予防」は、サプライチェーンに関わるすべての「人 (認証)」、「モノ (調達・経済安全保障)」や「プロセス」が本物であることを常に確認するZero-Trustで行われるべきである。

以上

## Point



### ①「対処」(Response)、「回復」(Recover)に重きが置かれすぎている

「対処(response)」、回復(recover)のフェーズに入った時点でビジネスを止めなければいけない。

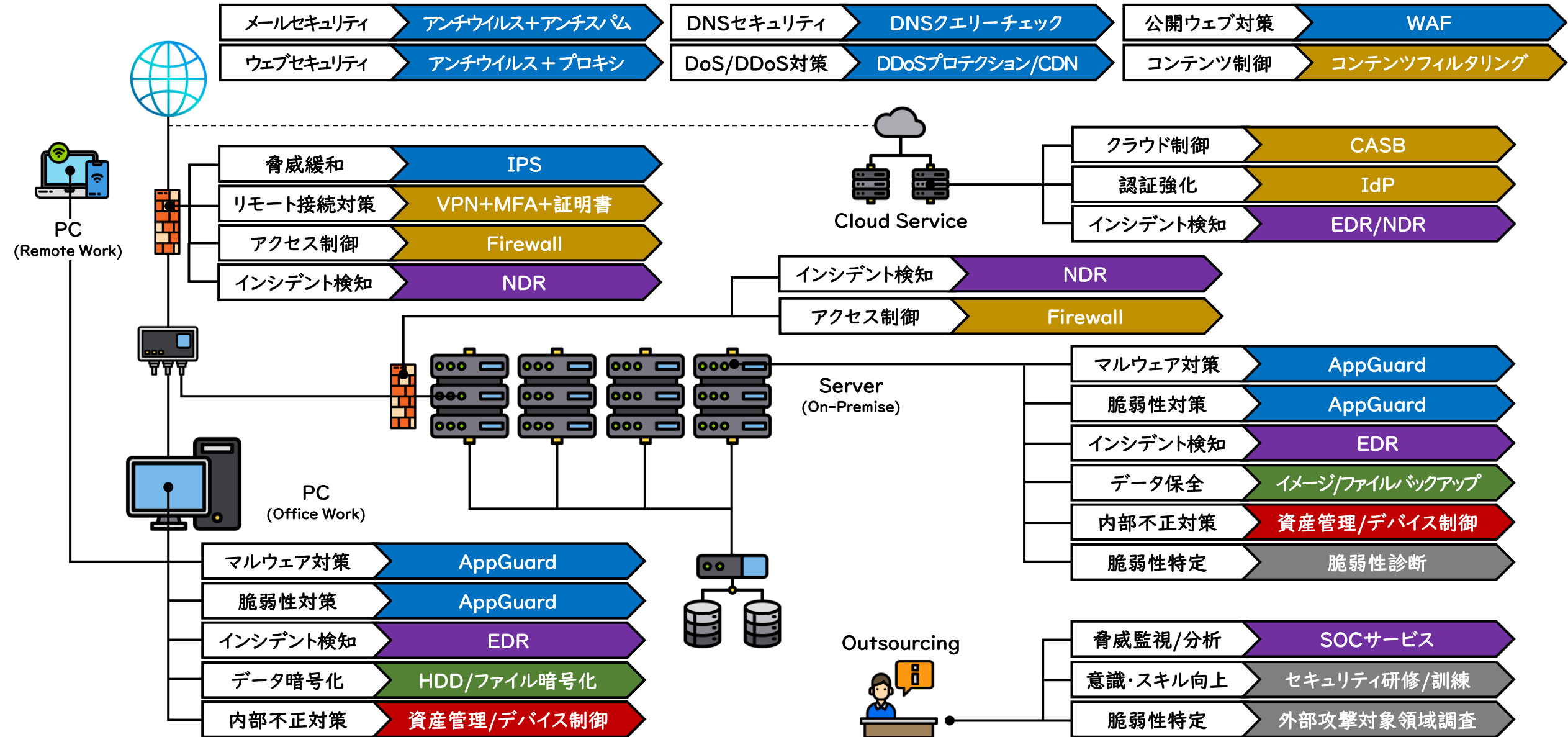
### ②新しい概念「予防」(Prevent)が必要である

従来の「検知」(Protect)と「検知」(Detect)の間に「予防」(Prevent)が必要であり、ビジネスを止める前の措置をとることが重要。

### ③「予防」(Prevent)の概念はZero-Trustであるべき

「人」、「モノ」、「プロセス」が本物であることを常に確認する必要がある。

# AppGuardを用いたサイバーセキュリティソリューションマッピング





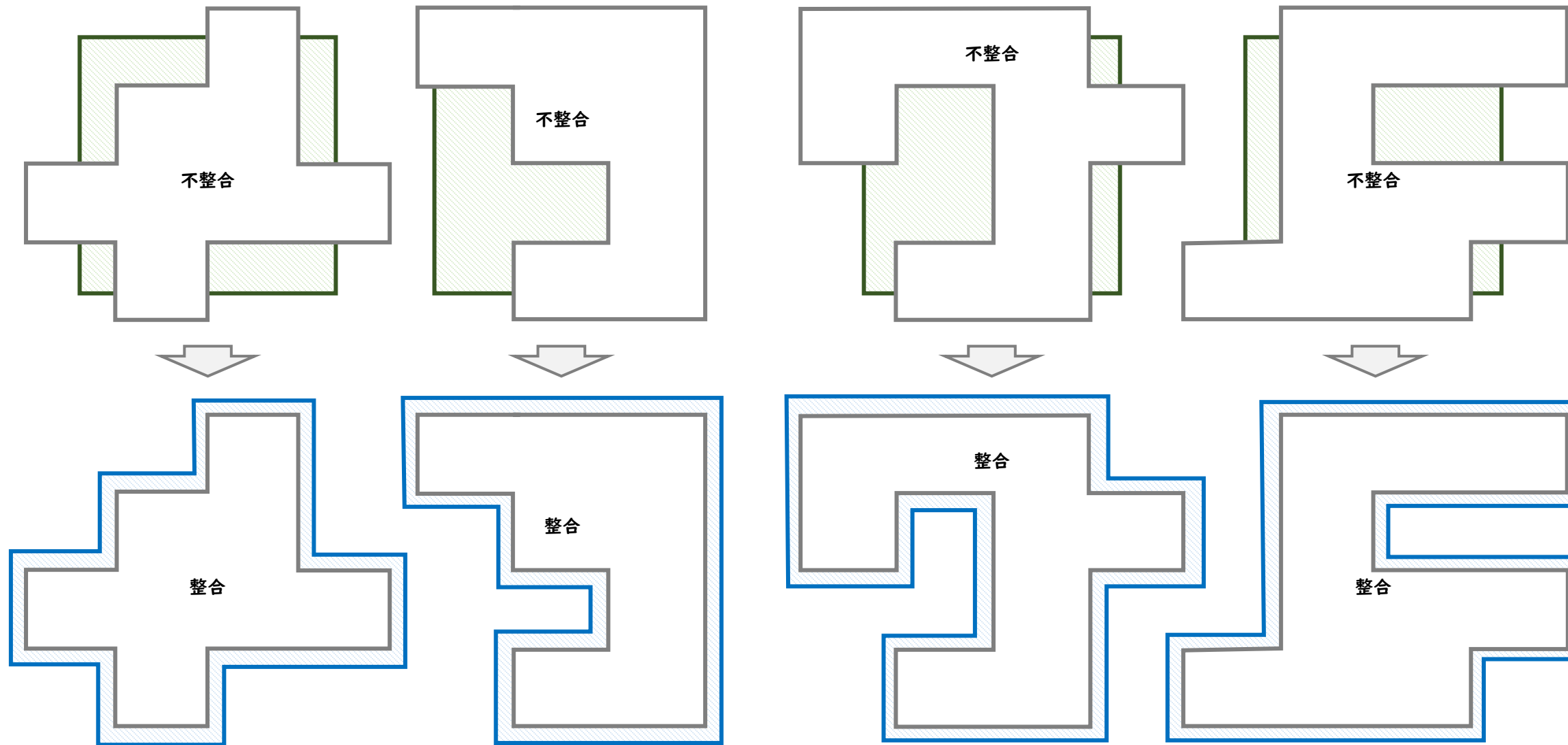


*Blue Planet-works*  
Safety for the Connected World

# AppGuardの導入と運用

# お客様の環境に合わせた「型」を成型する

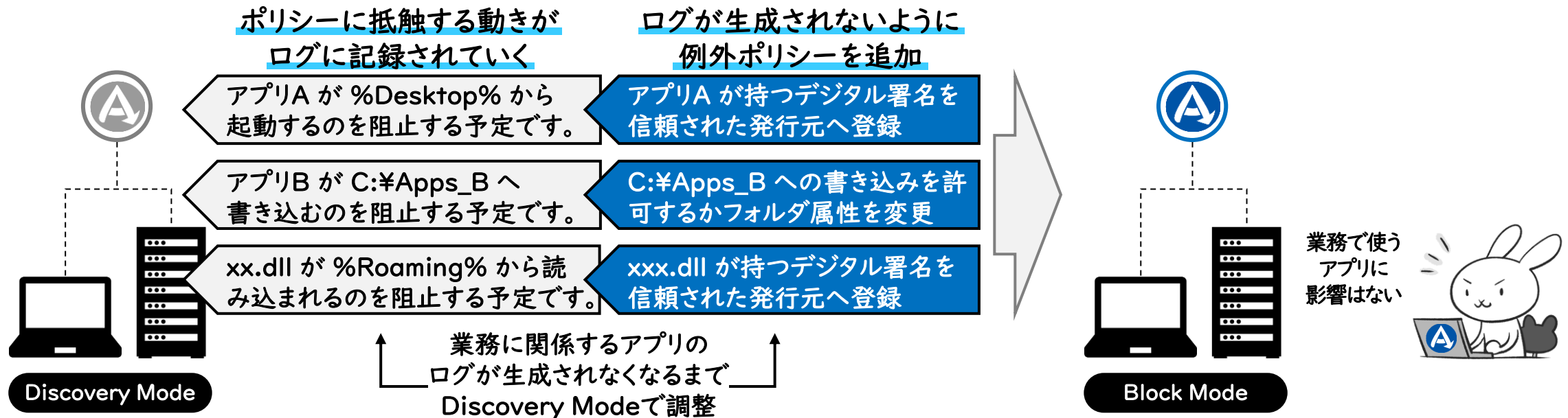
■ 初期ポリシー ■ チューニングされたポリシー



# DiscoveryModeを利用したログの分析とポリシー設計

## ▼Discovery Modeとは

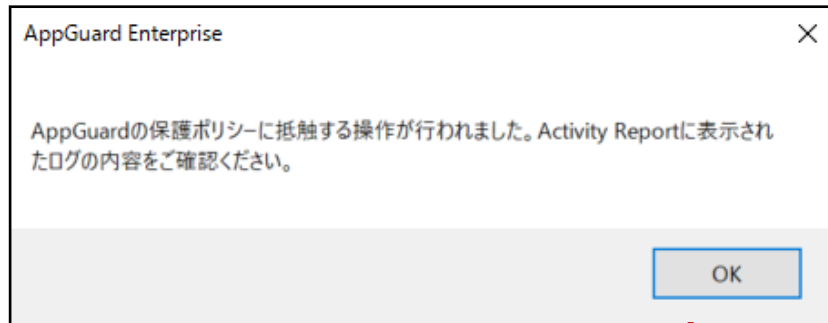
AppGuardはポリシー設計に利用する「Discovery Mode」という業務に影響を与えずに初期ポリシーと対象の不整合箇所をログとして抽出する機能があります。  
この機能を利用して初期ポリシーによって誤って制御された業務上必要なアプリケーションを特定し、必要な例外ルールを適用することで業務に影響を与えることのないポリシーを効率的に設計できます。



# 運用メニューの活用方法



## AppGuardの運用で頻出する対応ケース



初期ポリシー設定後に新規導入するアプリケーション

初期ポリシー設定後に制御される動作が確認された

端末の配置換によるグループの移動

緊急対応における管理者モード移行

**上記のようなAppGuardの運用は全部おまかせ!**

※運用支援メニューの内容は販売店によってサービス名及び提供仕様が異なります。詳細については各販売店にお問い合わせください。

## 02:AppGuard製品概要

AppGuard製品名	販売商品名称	サービス内容	価格	備考
AppGuard Enterprise	ITGあんしんセキュリティパック For AppGuard Enterprise	AppGuard Enterpriseライセンス	@7,500円/年～	年額サブスクリプション
		ITGクラウドセキュリティサービス(AGMSホスティングサービス)		
		サイバーセキュリティ保険		
	AppGuard運用サービス For AG-E	お問合せ全般	@1,200円/年～	年額サブスクリプション
		ポリシー運用、エージェント運用		
		月次、年次レポート		
導入支援パック	スタンダード導入支援パック AppGuard Enterprise	初回のヒアリングからポリシー設計、管理者トレーニング、本番展開支援まで AppGuard Enterpriseの導入プロセスが一通り含まれた標準的なパッケージサービス（～500台）	1,500,000円～	初年度料金

AppGuard製品名	販売商品名称	サービス内容	価格	備考
AppGuard Server	ITGあんしんセキュリティパック For AppGuard Server	AppGuard Serverライセンス	@75,000円/年～	年額サブスクリプション
		ITGクラウドセキュリティサービス(AGMSホスティングサービス)		
		サイバーセキュリティ保険		
	AppGuard運用サービス For AG-S	お問合せ全般	@12,000円/年～	年額サブスクリプション
		ポリシー運用、エージェント運用		
		月次、年次レポート		
導入支援パック	スタンダード導入支援パック AppGuard Server	初回のヒアリングからポリシー設計、管理者トレーニング、本番展開支援まで AppGuard Serverの導入プロセスが一通り含まれた標準的なパッケージサービス（1ロール設定）	750,000円～	初年度料金



ありがとうございました。